

決算説明資料

2021年度

2022年6月15日



 愛媛銀行

目次

第1章 2021年度（2022年3月期）の 決算概要（単体）について	…… P. 5
第2章 中期経営計画の概要と進捗	…… P.15
第3章 今後の重点戦略	…… P.20
第4章 サステナビリティ経営	…… P.26
第5章 補足情報	…… P.36

愛媛銀行 プロフィール

名 称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所在地	愛媛県松山市勝山町 2 丁目 1 番地
創 業	大正 4 (1915) 年
資 本 金	213 億 67 百万円
預 金 等	2 兆 5,803 億円
貸 出 金	1 兆 8,370 億円
店 舗 数	114 店舗 (本支店 98、出張所 16)
拠 点 数	94 拠点
行 員 数	1,280 名
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8541

(2022年3月末現在)



愛媛県の主要産業



観光業：松山城・道後温泉



一次産業：
かんきつ・海面養殖業



八幡浜市
宇和島市など

松山市

今治市

新居浜市

四国中央市



紙パルプ工業：大王製紙(株)など



造船業：今治造船(株)など



住友グループ：マザー工場群

第1章

2021年度（2022年3月期）の 決算概要（単体）について

決算概要

(百万円)

	2020年度	2021年度	前年度比
業務粗利益	28,095	29,510	1,415
コア業務粗利益	28,256	29,944	1,688
資金利益	29,440	30,325	885
役務取引等利益	△ 792	△ 530	262
その他業務利益	△ 392	148	540
国債等債権損益	△ 160	△ 434	△ 274
経費	19,955	20,392	437
実質業務純益	8,139	9,117	978
コア業務純益	8,300	9,551	1,251
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	8,248	9,534	1,286
一般貸倒引当金繰入①	119	245	126
業務純益	8,020	8,871	851
臨時損益	△ 145	△ 277	△ 132
貸倒償却引当費用②	1,067	853	△ 214
株式等関係損益	560	132	△ 428
その他臨時損益	361	443	82
経常利益	7,874	8,594	720
特別損益	△ 561	△ 529	32
当期純利益	5,009	5,339	330
信用コスト (①+②)	1,186	1,098	△ 88

【主なポイント】

● コア業務純益は、前年比+12億円の95億円

- ・コア業務粗利益：前年比+16億円
有価証券利息配当金の増加や資金調達コストの減少により、資金利益が増加したことが主因
- ・経費：前年比+4億円
業務効率化に向けたシステム投資により増加

● 当期純利益は、8期連続で50億円超

- ・信用コスト：前年比△0.8億円
コロナ禍による大きな影響は見られず
- ・株式関係損益：前年比△4億円

参考：連結

(百万円)

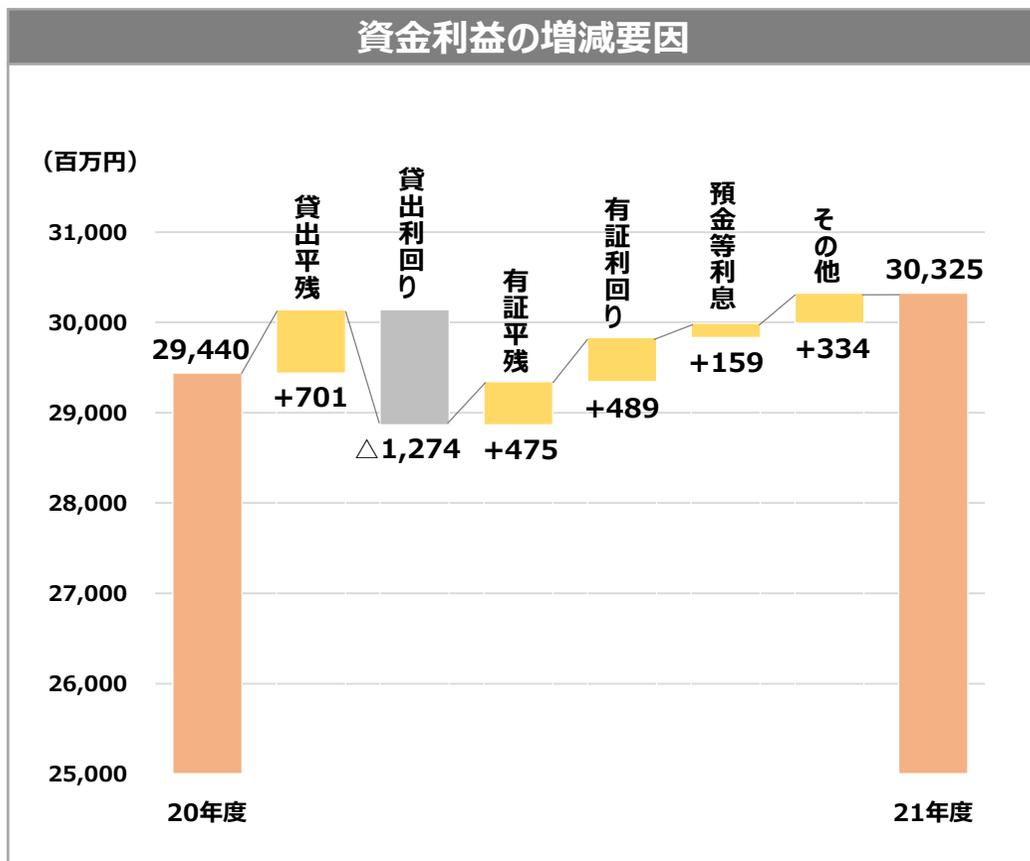
	2020年度	2021年度	前年度比
経常利益	8,683	9,335	652
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,447	5,779	332

※各計数については、単位未満を切り捨てた値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

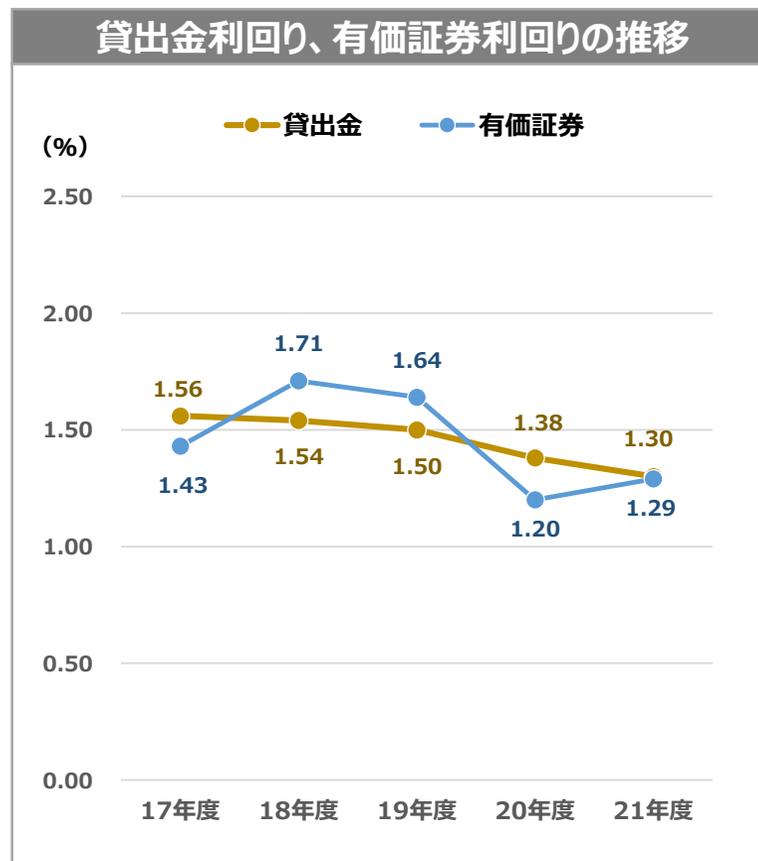
資金利益

- 資金利益は、貸出利回り要因がマイナスとなったものの、貸出平残要因や有価証券利息の増加でカバーし8億円の増益。
- 貸出金利回りは、低下傾向が続き、前年比0.08%低下の1.30%。

資金利益の増減要因



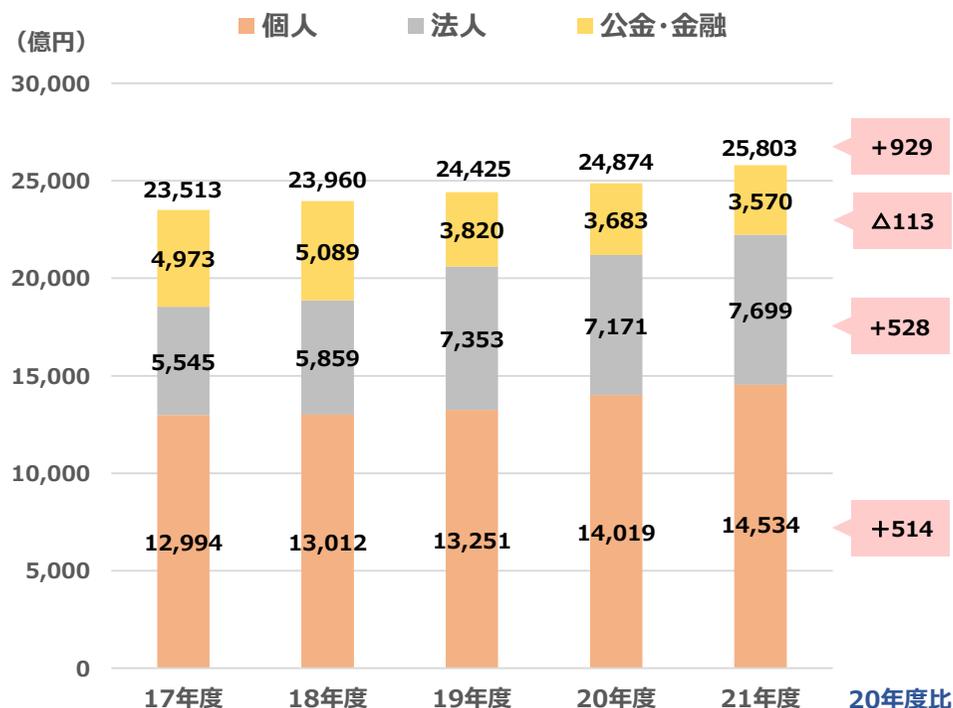
貸出金利回り、有価証券利回りの推移



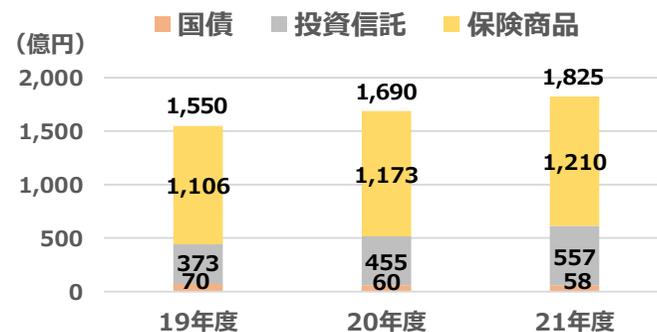
預金・譲渡性預金の状況

- 預金・譲渡性預金（末残）は、法人預金、個人預金ともに大幅に増加し、前年比929億円の増加
- 預り資産残高は、投資信託新商品の販売が好調に推移した結果、前年比138億円の増加

主体別 預金・譲渡性預金（末残）の推移

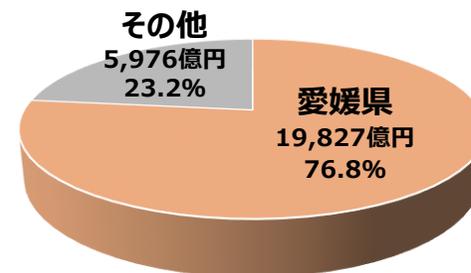


預り資産残高の推移



※保険商品は、販売累計額を記載しております。

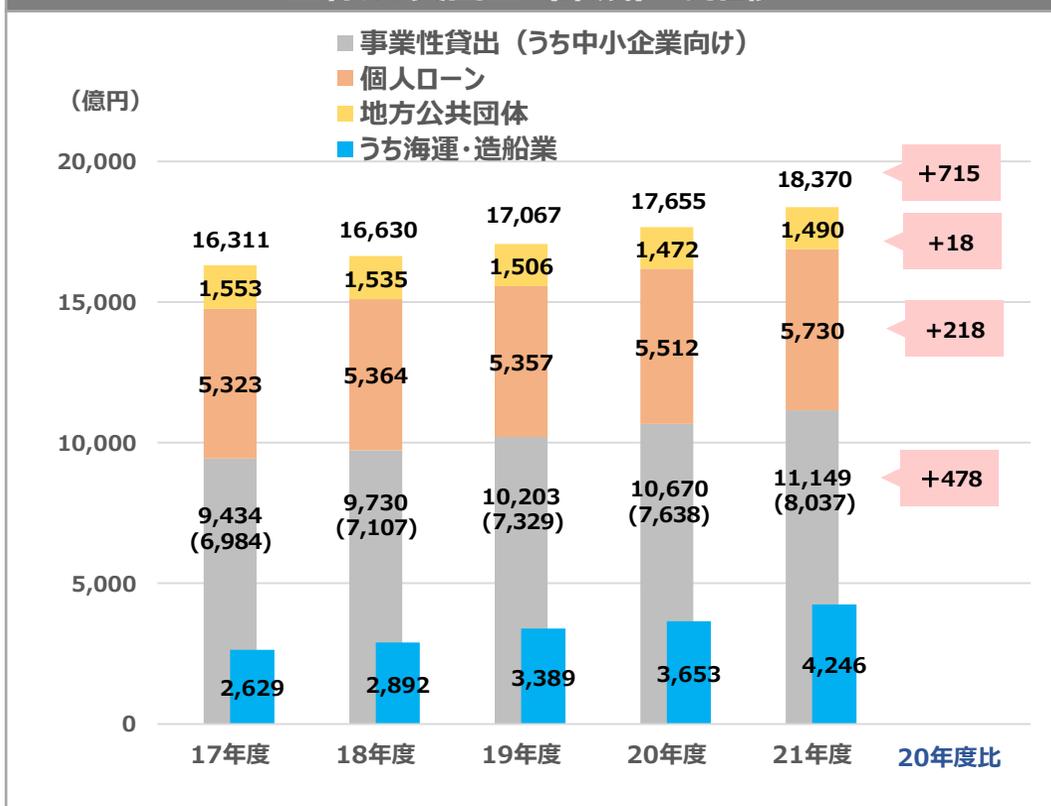
地域別 預金・譲渡性預金（末残）



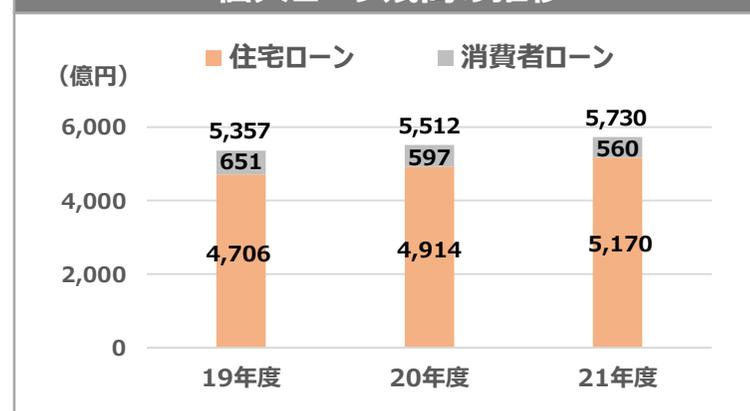
貸出金の状況

- 貸出金（末残）は、中小企業向け、個人向けを中心に積極的な貸出に努めたことで、前年比715億円の増加
- 特に、海運造船業向け貸出には注力
- 個人ローンは、WEB商品が好調に推移した住宅ローンが伸びた結果、前年比218億円の増加

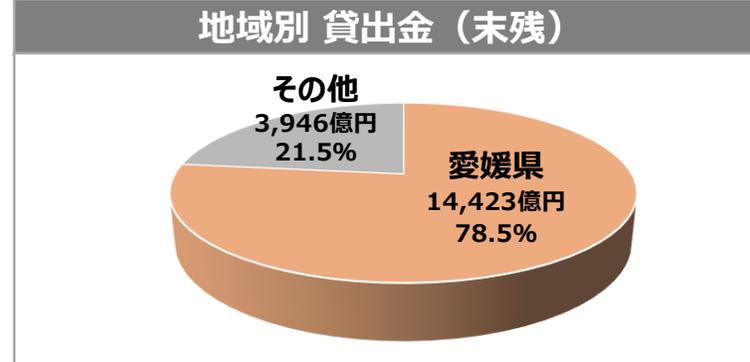
主体別 貸出金（末残）の推移



個人ローン残高の推移

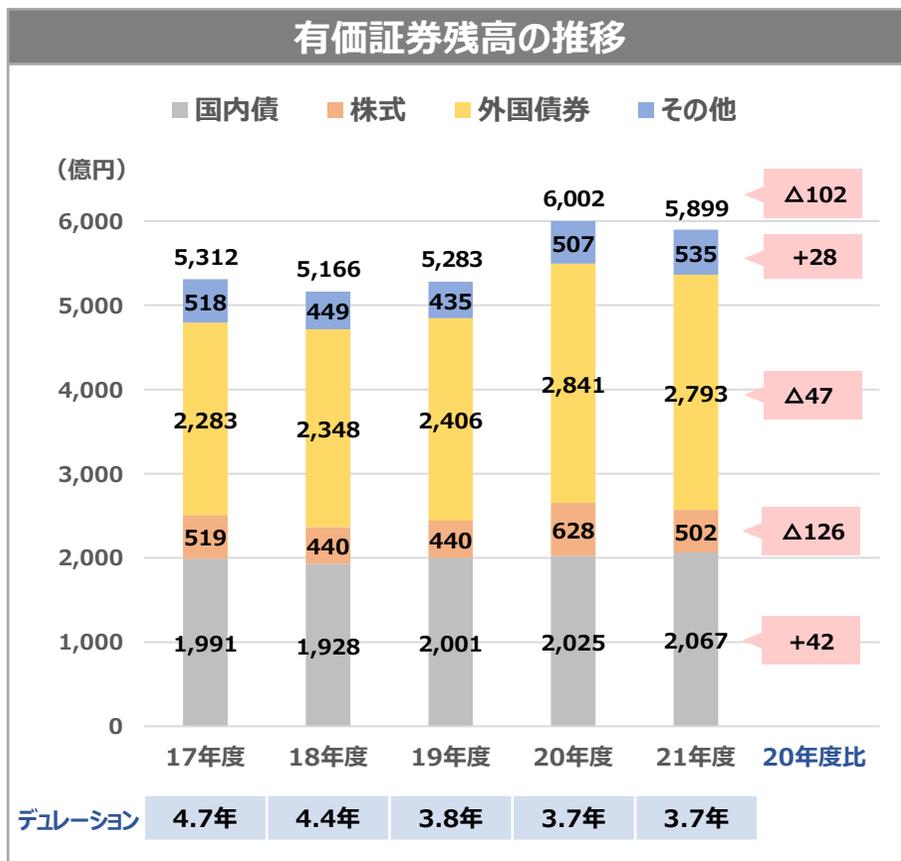


地域別 貸出金（末残）

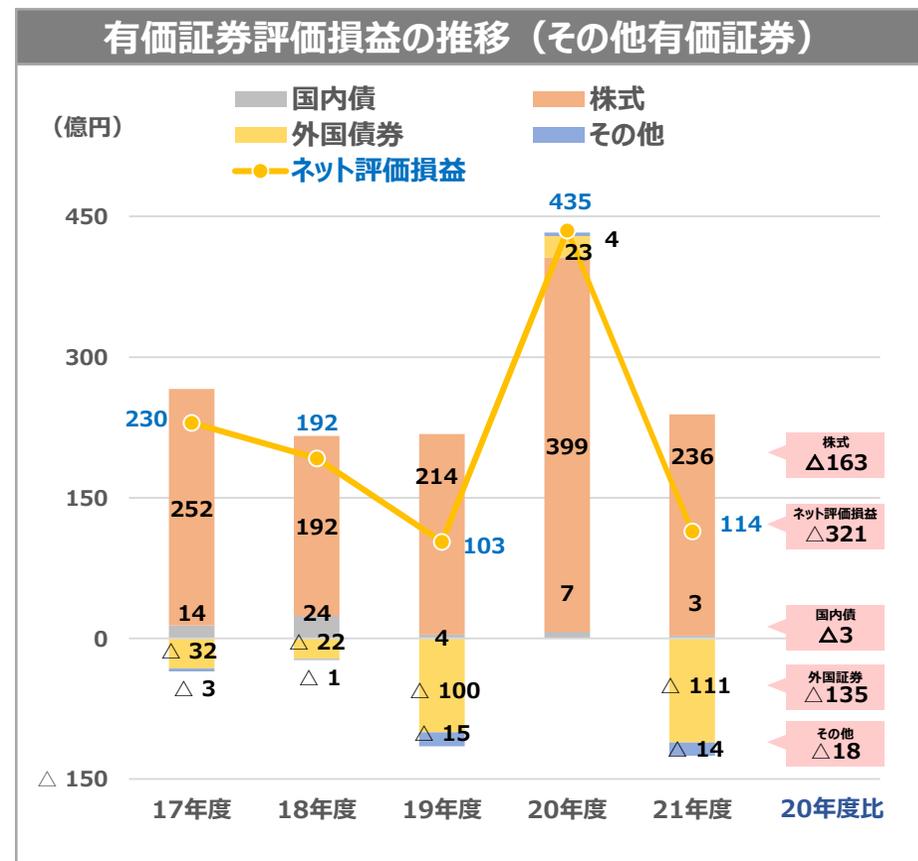


有価証券の状況

- 有価証券ポートフォリオは、外国債券を中心としつつ、低金利の継続を踏まえて運用の多様化を継続
- 有価証券評価損益は、海外での金融引締めの影響により減少するも、114億円の評価益を確保。



※組合出資金勘定を除く。

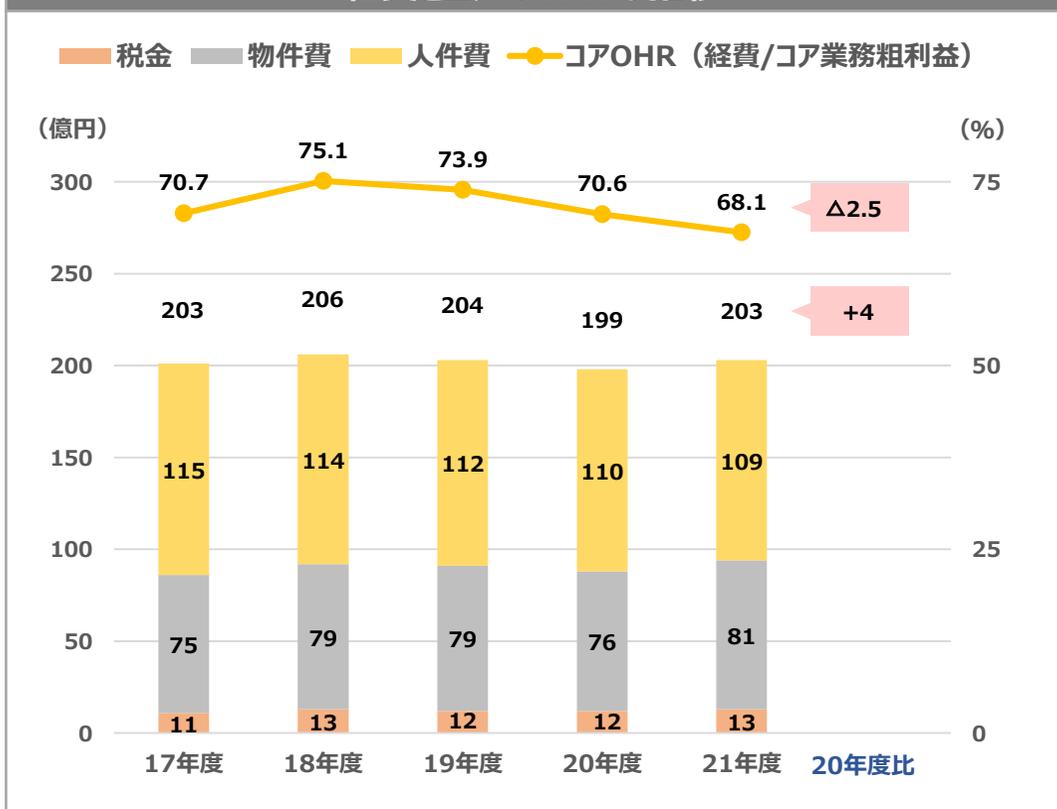


※組合出資金勘定を除く。

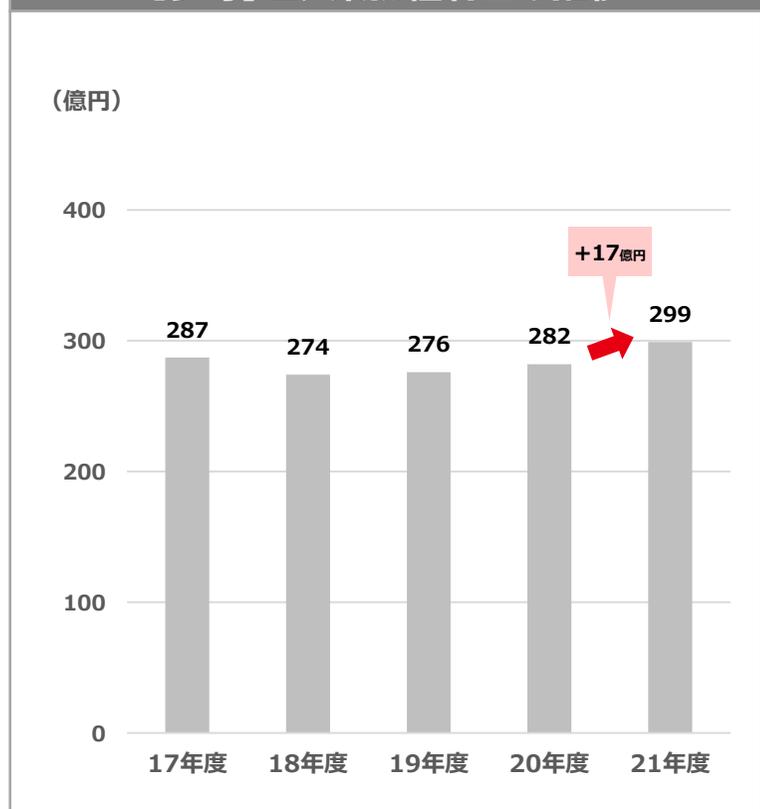
経費の状況

- 経費は、業務効率化に向けたシステム投資を積極的に行った結果、前年比5億円増加
- 経費は増加したものの、コア業務粗利益の大幅な増加により、コアOHRは前年比2.5ポイント改善

経費とコアOHRの推移

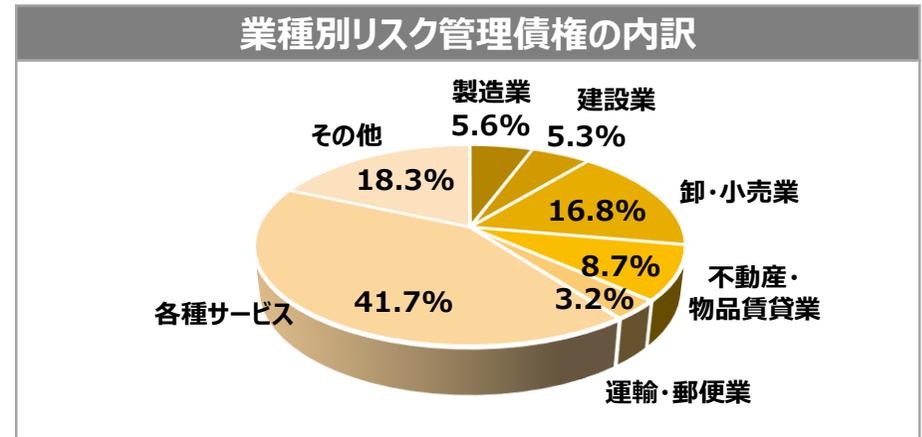
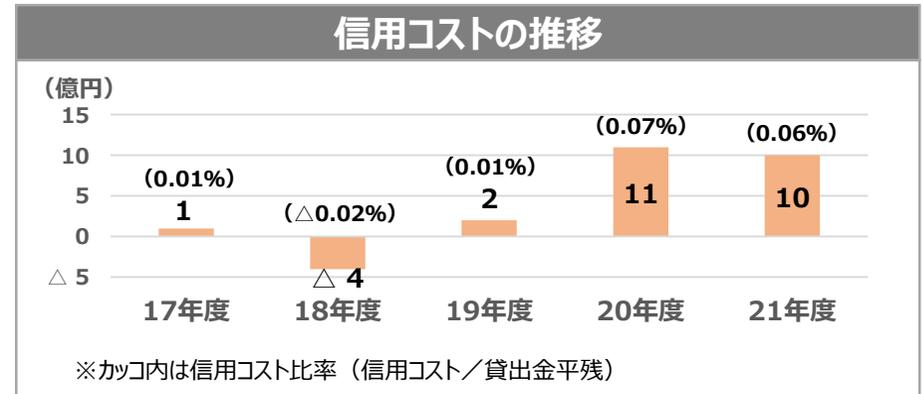
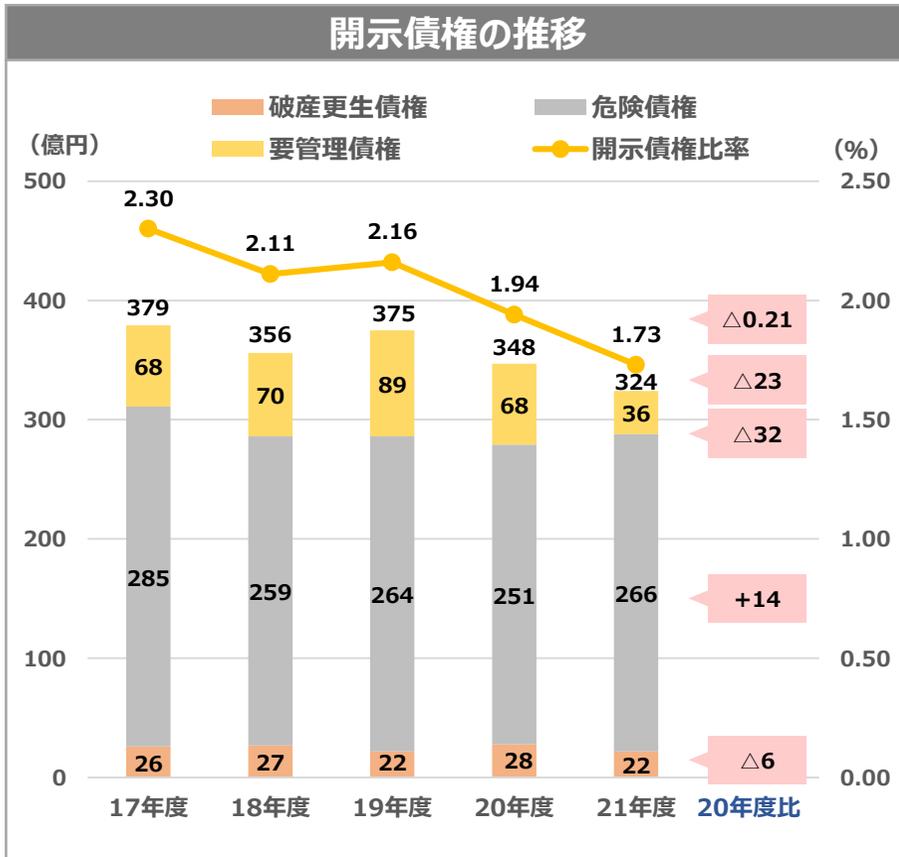


【参考】コア業務粗利益の推移



開示債権・信用コストの状況

- 開示債権は要管理債権を中心に減少、開示債権比率も前年比0.21ポイント低下
- 信用コストはコロナ禍による大きな影響は見られず、信用コスト比率も0.06%と低水準で推移

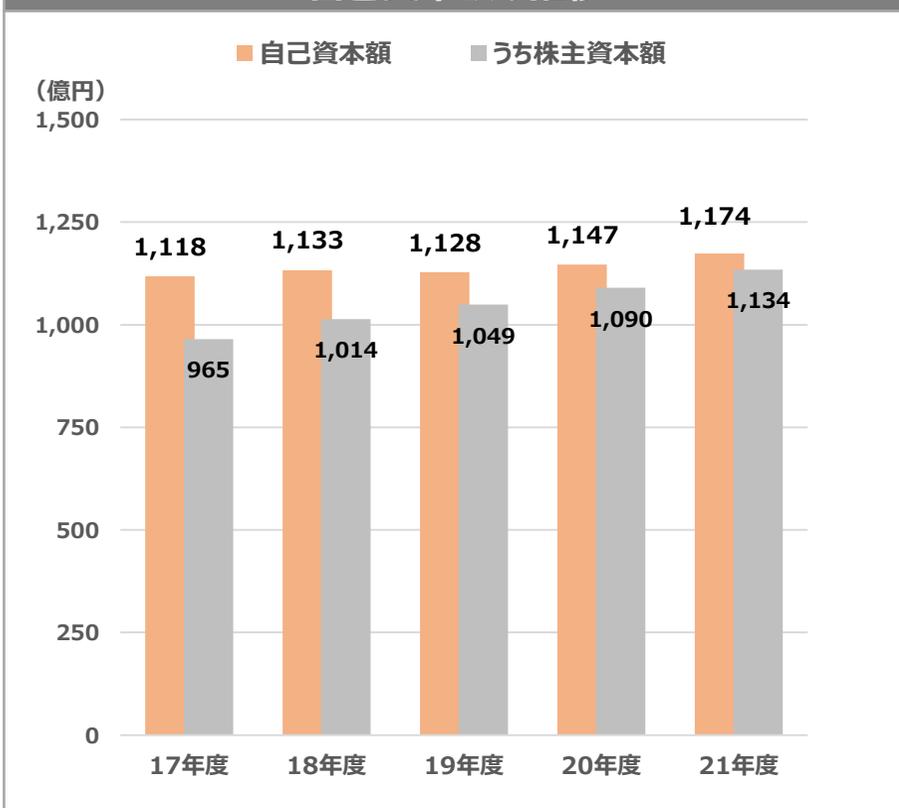


※開示債権の残高については、単位未満を四捨五入して表示している。

自己資本の状況

- 自己資本額は安定した利益計上により順調に増加したものの、積極的な貸出を背景としたリスクアセットの増加幅が大きく、自己資本比率は低下。

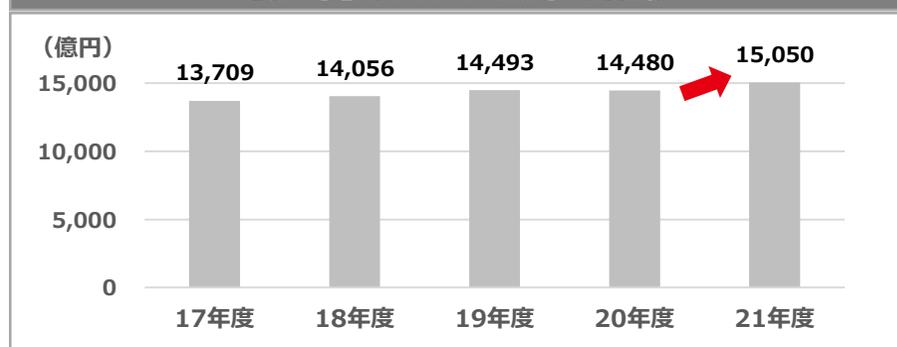
自己資本額の推移



自己資本比率の推移



【参考】リスクアセットの推移



2022年度 (2023年3月期) 業績予想

(百万円)

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年度比
コア業務粗利益	29,944	28,400	△ 1,544
資金利益	30,325	29,700	△ 625
役務取引等利益	△ 530	△ 200	330
その他業務利益	148	△ 1,100	△ 1,248
経費	20,392	20,800	408
コア業務純益	9,551	7,600	△ 1,951
経常利益	8,594	7,000	△ 1,594
当期純利益	5,339	4,800	△ 539
信用コスト	1,098	1,300	202

【主なポイント】

● コア業務純益は、前年比△19億円の76億円予想

- ・資金利益：前年比△6億円の予想
米国の金利上昇を受け、外貨調達コストの大幅な増加を見込んでいる。
- ・役務取引等利益：前年比+3億円の予想
金融プラスワン戦略のさらなる推進により、コンサルティング手数料のさらなる増加を見込んでいる。
- ・経費：前年比+4億円の予想
業務効率化に向けたシステム投資による物件費増加を見込んでいる。

● 当期純利益は、前年比△5億円の48億円予想

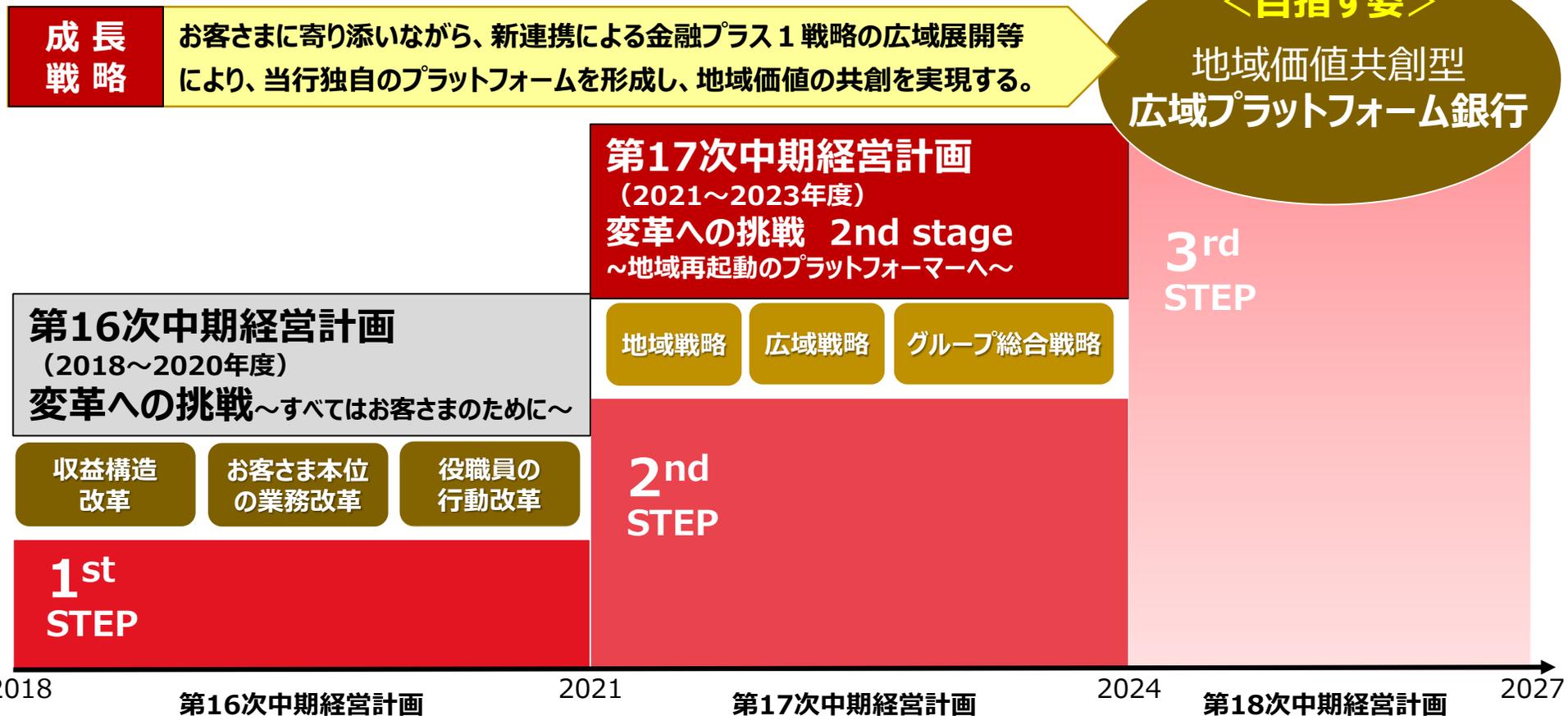
- ・信用コスト
取引先のモニタリングと経営支援メニューの拡充により、大幅な増加は見込んでいない。

第2章

中期経営計画の概要と進捗

現在の経営ステージ

前中期経営計画の反省とコロナ禍で変容した地域社会の現状を反映した第17次中期経営計画がスタート



中期経営計画の概要 1/2

第17次中期経営計画（2021年度～2023年度）

テーマ

変革への挑戦 2nd stage ～地域再起動のプラットフォームへ～

基本
方針

「金融プラス1戦略」
の推進

- 事業領域の拡大
- 外部連携によるイノベーション

効率経営
の実践

- 業務改革
- 環境変化に対する適応力

強固な経営基盤
の確立

- システム基盤の強化
- 組織づくり、人づくり

中期経営計画の概要 2/2

第17次中期経営計画（2021年度～2023年度）

全体戦略



■ 地域戦略

アフターコロナの地域再起動のため、コンサルタント力を強化し、地域のプラットフォームとして存在価値を高める

■ 広域戦略

新連携による金融プラス1戦略、異業種との業務範囲拡大および消費者ローンの全国展開等によりトップライン強化を目指す

■ グループ総合戦略

愛媛銀行グループが一体となり、異業種企業との連携も活用しながら、総合金融サービスを提供することで、グループシナジーを最大化する

個別戦略

- 01 新連携による金融プラス1戦略
- 02 コンサルティング戦略
- 03 デジタル戦略
- 04 ESG・SDGs戦略
- 05 人財戦略
- 06 生産性向上戦略
- 07 市場戦略
- 08 経営管理態勢強化

目指す姿

地域価値共創型広域プラットフォーム銀行

中期経営計画 数値目標と進捗 (単体)

		2020年度 (中計直前期)	2021年度 実績	2023年度 計画 (中計最終年度)
収益性	当期純利益	50億円	53億円	50億円以上
	コア業務粗利益	282億円	299億円	282億円以上
	OHR ^{※1}	70.6%	68.1%	73%未満
成長性	総預金残高	24,874億円	25,803億円	25,000億円以上
	貸出金残高	17,655億円	18,370億円	18,500億円以上
健全性	自己資本比率 ^{※2}	7.92%	7.80%	8%以上
	開示債権比率 ^{※3}	1.94%	1.73%	1%台

※1 OHR：営業経費 ÷ コア業務粗利益

※2 自己資本比率：自己資本額 ÷ リスクアセット

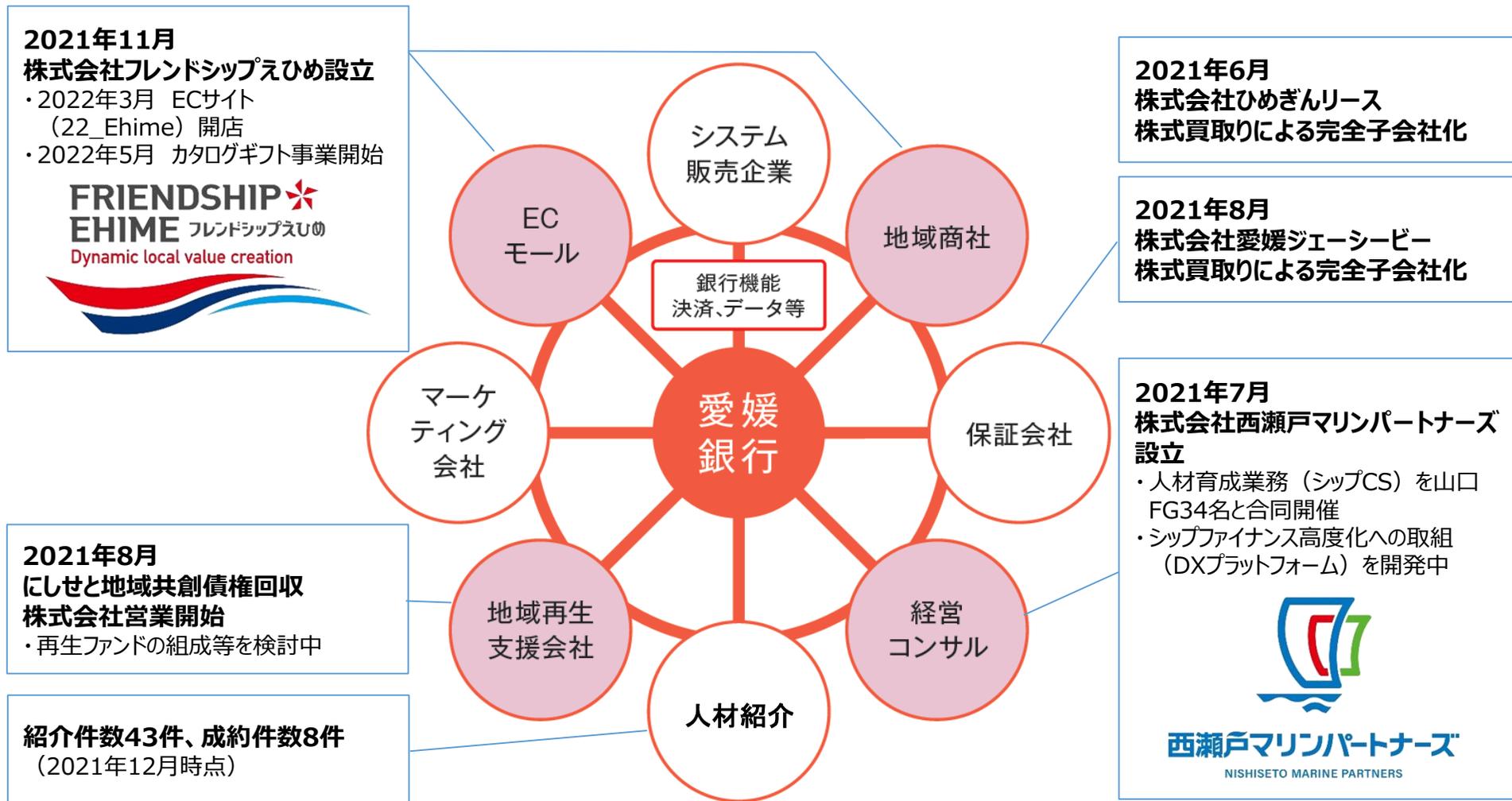
※3 開示債権比率：開示債権残高 ÷ (貸出債権残高 + 保証等債権残高)

第3章

今後の重点戦略

金融プラス1戦略 ①

地域プラットフォームの次世代モデルの確立に向け、共同事業会社等を設立





株式会社フレンドシップえひめ



▲ 記者会見 (2022年4月21日)

【2022年3月】
ECサイト (22_Ehime) 開店

【2022年5月】
カタログギフト事業開始



西瀬戸マリパートナーズ
NISHISETO MARINE PARTNERS

株式会社西瀬戸マリパートナーズ

同社の 目的

- シップファイナンス業務の高度化支援
- 海事産業事業者の交流促進

▶ 海事産業の
更なる
発展に貢献



【今治市の特徴】

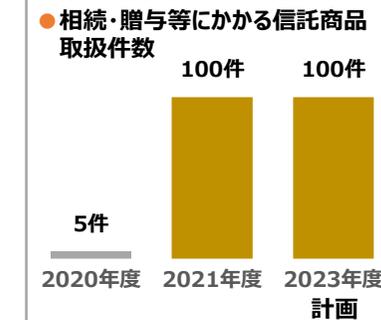
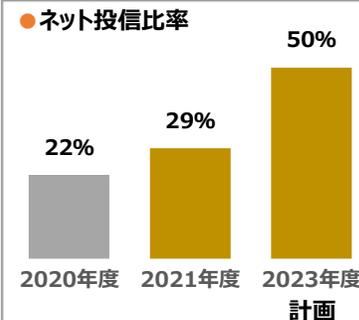
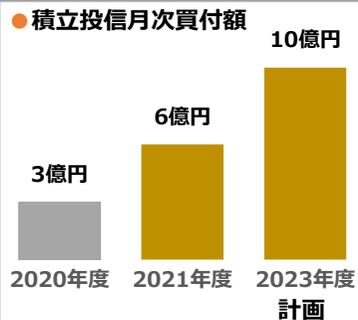
- 世界でも類を見ない海事産業（海運業・造船業・船用工業）が集積する海事都市であり、日本最大
- 外航海運では、日本の外航船の5割近くを今治市の船主が保有
- 造船業では、日本全体の3割を超える船舶を建造

個人・法人向け戦略

個人向け戦略

ライフステージに応じた資産運用、個人ローン等の提案力強化
シニアサービス（老後資金や認知症など高齢化社会の課題）への対応

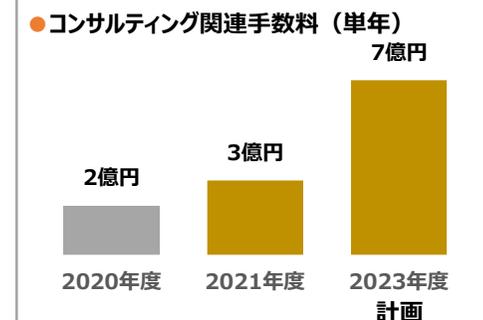
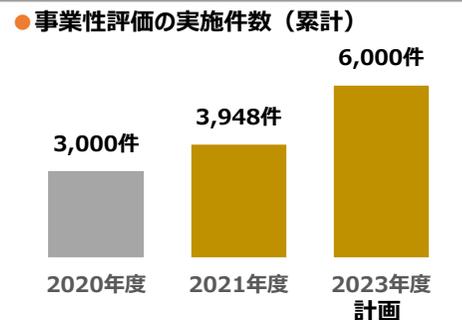
<KPI>



法人向け戦略

事業性評価により企業のニーズ・課題を適切に把握し、ソリューション提供
により取引先の企業価値を創造

<KPI>



<参考>

- Ehime Big Advance
2020年4月 取扱開始
契約数 1,086件（2022年3月末）
- ひめぎんビジネスマッチングサービス
2022年5月 取扱開始

デジタル戦略 ～「ひめぎんアプリ」の拡大～

お客さまの利便性向上を目的に、「ひめぎんアプリ」のバージョンアップを随時推進

▼スマートフォンアプリ「ひめぎんアプリ」



▼近年の機能拡充の進捗

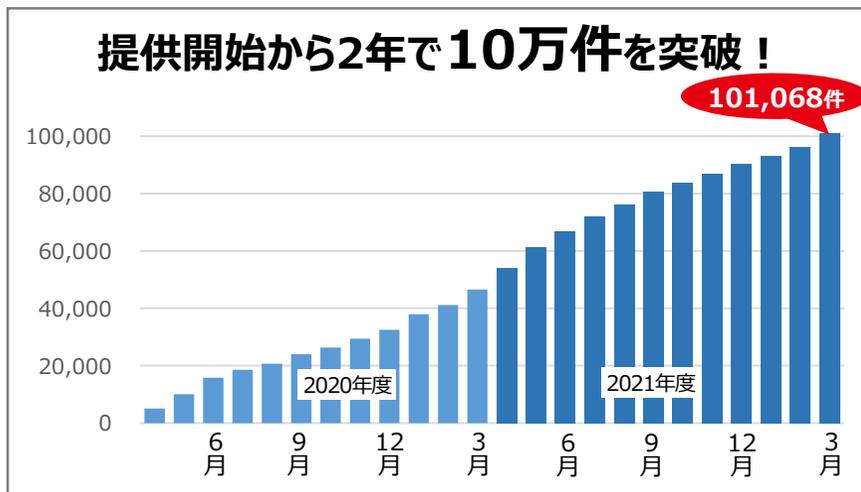
第3次開発 (2021年9月)

- 入出金通知機能
- ATM出金ロック設定
- 外貨預金残高照会
- 公営競技券購入 (NEOBANK)

第4次開発 (2022年6月)

第5次開発

▼「ひめぎんアプリ」ダウンロード数の推移



▼その他のDX支援強化の取組み

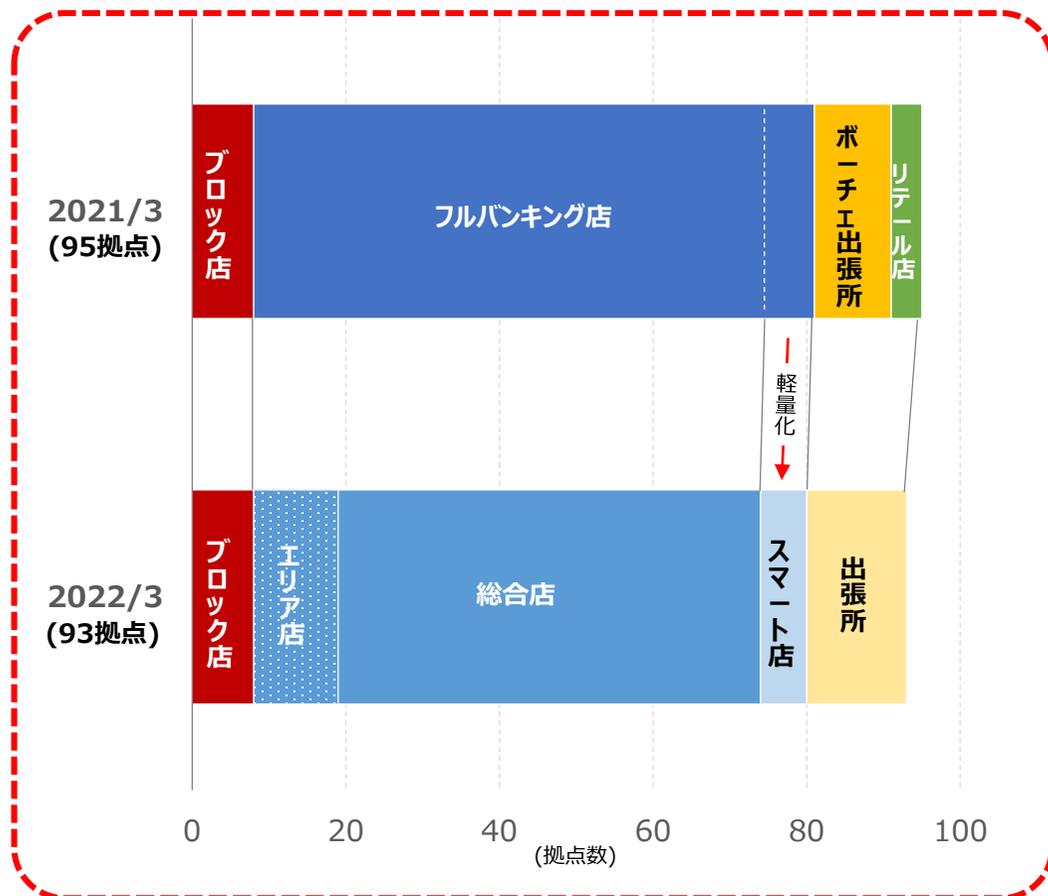
- インターネットバンキング・でんさいネットの利用促進
- 厳選したITツールのご紹介（各種IT企業との契約・連携による）

【事例】SBIネオフィナンシャルサービス株式会社との提携による、各種ITベンダーのツール・サービスを紹介

店舗戦略

広域店舗ネットワークの再構築を推進

▼機能別店舗の再配置

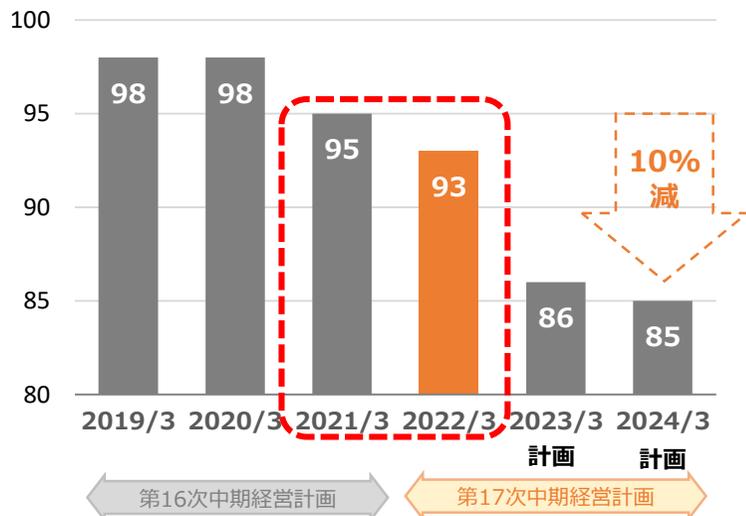


▼戦略のポイント

- 高コスト店の統廃合
- 個人営業中心で軽量型のスマート店の展開
- 店頭事務の大幅削減
→ 事務簡素化、デジタル化、事務集中化
- 営業店をコミュニティ形成の「場」へ
→ 営業店空きスペースの有効活用

(拠点数)

＜拠点数の推移＞



第4章

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営

地域とつながる「ふるさと銀行」としての在り方を大切にする「経営理念」のもと、「サステナビリティ方針」を策定するとともに、新たに「消費者志向自主宣言」を重視する考え方の一つとして位置づけた、サステナビリティ体系を構築



サステナビリティ方針

SDGsやパリ協定、TCFDが示すように、様々な課題がある中、地域社会や企業が持続的に成長していくには、持続可能な環境・社会・経済の統合的向上を図る取組みが不可欠であり、持続可能性の向上を図る経営（サステナビリティ経営）を通じて、組織として継続して取り組んでまいります。

サステナビリティの取組み

2021年8月

TCFD提言への賛同を表明

*TCFD：気候変動関連財務情報開示タスクフォース

気候変動対応の高度化を図るとともに、気候変動に関する有用な情報をステークホルダーの皆さまに提供することを目的として、TCFD提言に賛同

2022年2月

サステナビリティ委員会を設置

「サステナビリティ委員会」を核に、今後、積極的なサステナビリティの取組みを推進

2022年4月

GHG排出量削減目標を公表

(TCFD提言に基づく取組み)

【削減目標】 **2013年度比 ▲50%**
(2030年度まで)

【削減施策】 LED・空調設備更新工事等による施設・設備面での取組みや再生エネルギー由来の電力調達による業務運用面での取組みにより目標を達成

2022年4月

サステナブルファイナンスの取扱い開始

<取扱い商品>

- ひめぎんグリーンローン
- ひめぎんサステナビリティ・リンク・ローン
- ひめぎんサステナブル・サポートローン

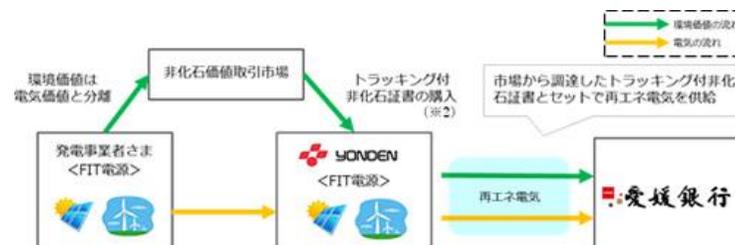
R&I社の
セカンドオピニオン
取得

外部機関の評価を必要としない、当行が評価する「自行評価型ファイナンス」により、お客さまのサステナブル経営を後押ししていく。

2021年10月

本店ビルの使用電力を 再生可能エネルギーへの切り替え

～年間290トンのCO2排出量を削減～



地方創生、地域活性化の取組み 1/3

起業塾の開催、ファンドの活用、プロジェクトの展開など、さまざまなアプローチにより、地域の新事業創出を支援

創業支援

2つのイノベーション起業塾

えひめアグリイノベーション起業塾

えひめイノベーション起業塾



ファンド活用

産業の活性化

えひめ一次産業応援ファンド 第5号

どんぐりファーム株式会社への投資

えひめ一次産業応援ファンド 第6号

Mr. Organic株式会社への投資

えひめ地域活性化投資事業有限責任組合 第12号

三福グループの株式会社E3への投資

新事業創出

愛媛アクセラレーター



愛媛アクセラレーター2021

地域の魅力を最大化～愛媛の未来づくり～

- 愛媛銀行とKPMGジャパンの共催
- 愛媛県下のイノベーションエコシステムの構築に向けて、愛媛県内に新たな事業の創出を図ることが目的



地方創生、地域活性化の取組み 2/3



環境省副大臣との意見交換会に参加

- 愛媛県からは中村知事をはじめ、金融機関や製紙会社、中小企業の代表者ら9名が出席し、当行からも代表取締役が出席。
- 脱炭素や環境政策の推進に向け、国としての環境政策について共通認識にするとともに、地方の課題と要望について意見交換。

◀ 5月29日 環境省務台副大臣との意見交換会 愛媛県庁にて

【ESG金融①】

「ESG地域金融促進事業」(環境省)

- 環境省の補助事業。愛媛銀行は **2年連続の採択**
- 現状把握・課題整理を行い、SDGs・カーボンニュートラルが具体的に進捗しない要因を有識者と共有・協議
- 地域金融機関による協働プラットフォームの構築を模索

【ESG金融②】

「地域ESG融資促進利子補給事業」(環境省)

- 環境省の「地域ESG融資促進利子補給事業」を活用したESG融資の展開
- 2019年から取扱い開始

【実績】
4件/約7億円

【相談】
16件/12億円

地方創生、地域活性化の取組み 3/3



消費者
志向経営



令和3年度「消費者志向経営優良事例表彰※」 消費者庁長官表彰を受賞

※「消費者志向宣言」を公表し、宣言に基づいて優れた取組を行っている企業を表彰するもの

▼選考理由

SDGsの観点から企業診断を行い、結果のフィードバックや経営方針の策定サポートを行う等、地域銀行として地元企業に寄り添い、地域活性化を図る活動を実施している。
また、空き家対策の一環として自治体と共同でのセミナー実施やリバースモーゲージの取扱いを行う等、地域課題への取組をサービス向上にいかしている。

▼地域課題解決に向けた取組事例

SDGs経営立ち上げ支援サービス

お客さまとの対話を通じて、SDGsの取組みに向けた気づきを提供

サービス
概要

- 何が出来ているかの把握
- 今後、何をするかを検討
- 目線のすり合わせ
- 対外PR支援



▲3月9日 消費者庁伊藤長官による表彰 日経SDGsフォーラムにて

新型コロナウイルス感染症への対応

「新型コロナウイルス対策支援ファンド」

(2020年5月、山口フィナンシャルグループと共同で設立)

【目的】

新型コロナウイルスの影響を受けた地域事業者様への
資金面のサポートの充実

【第1号案件】株式会社広島北ホテルへの投資

「にしせと地域共創債権回収株式会社」

(2020年12月設立、2021年8月から営業開始)

【目的】

アフターコロナにおける地域事業者様の経営改善と再成長
に向けた地域経済エコシステムの構築

地域経済の活性化

日本政策金融公庫との協調によるコロナ支援

(新型コロナ対策資本金性劣後ローン)

【協調相手】

日本政策金融公庫
宇和島支店

【協調相手】

日本政策金融公庫
松山支店

【支援先】

有限会社宇和島第一ホテル

【支援先】

第一商事株式会社

社会貢献

▶ 松山市へ「生理用品3,000セット」贈呈



- 松山市は、女性のための相談強化等事業」を新たに開始
- 愛媛銀行は、「ひめぎんCSR倶楽部」を通じて、生理用品を贈呈

▲ 2021年10月4日 松山市野志市長へ目録贈呈 松山市役所にて

人財への取組み

女性活躍

女性タスクチームの活用

「ひめのわ ～ 地域活性プラスワン ～」

女性タスクチーム「ひめのわ」が中心となって、毎週水曜日に
 当行営業店の駐車場に「キッチンカー」を出店。
 週替わりで多様なメニューを提供。



コロナ禍に、あじわいとにぎわいを！

働き方改革

副業によるスキルアップの醸成

- 社内副業は21名、個人事業主型副業は10名が従事
- 民間企業に週1～2日勤務できる制度などを検討予定

人財育成

省庁・異業種への派遣（若手育成）

- 若手行員10名が異業種・省庁への武者修行出向
- 脱炭素分野の知見習得のため環境省への出向

（出向実績）

環境省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、
 厚生労働省、日本貿易振興機構（JETRO）、
 東アジアアセアン経済研究センター（ERIA）、メガバンク など

健康経営

「健康経営優良法人2022」認定

大規模法人部門

行員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する
 「健康経営」の取組みが優良であると認められる



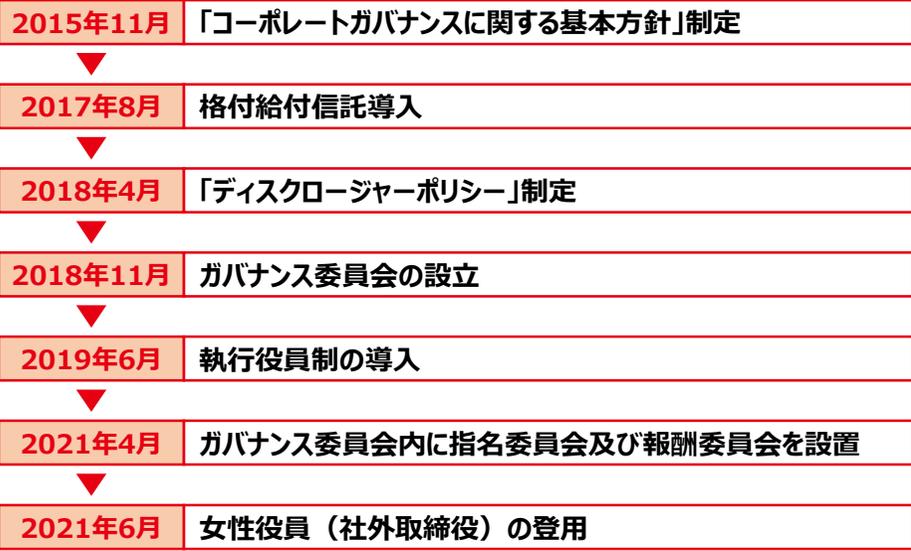
2022
 健康経営優良法人
 Health and productivity

* 経済産業省および日本健康会議が実施する認定制度

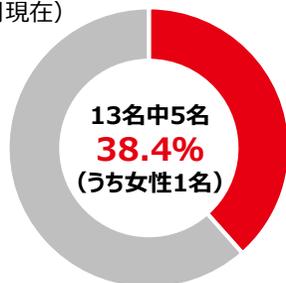
ガバナンス強化の取組み

ガバナンス体制の強化について

ガバナンス体制の強化への継続的な取組みを推進



社外取締役比率
(2021年6月現在)



独立社外取締役比率
(2021年6月現在)

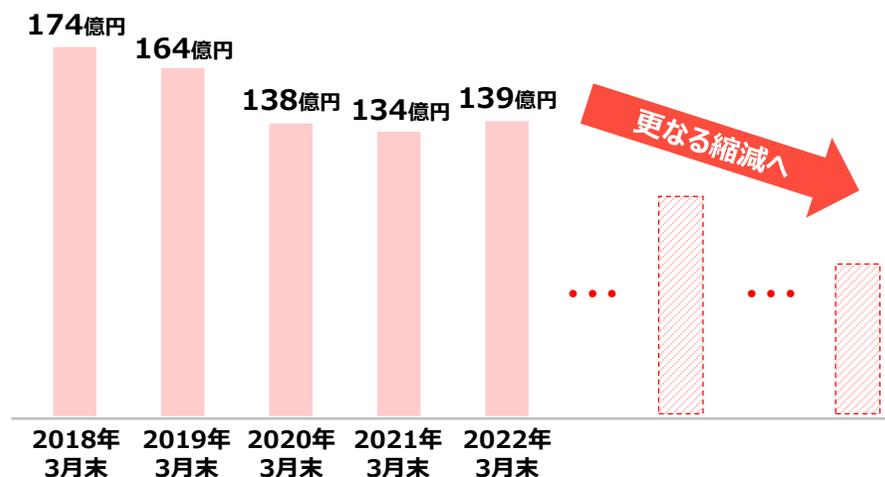


政策保有株式について

【基本方針】

- 地元企業を支援・育成するなど当行の中長期的な企業価値の向上や相互のレレーション強化のため、資本コストなど経済合理性を考慮し政策保有株式を限定的に保有
- 保有した当該上場株式については、毎年、取締役会で、保有の意義やリスク等を検証
- その意義が乏しいと判断される場合には市場への影響やその他の個別事由も考慮のうえ売却その他の方法により縮減

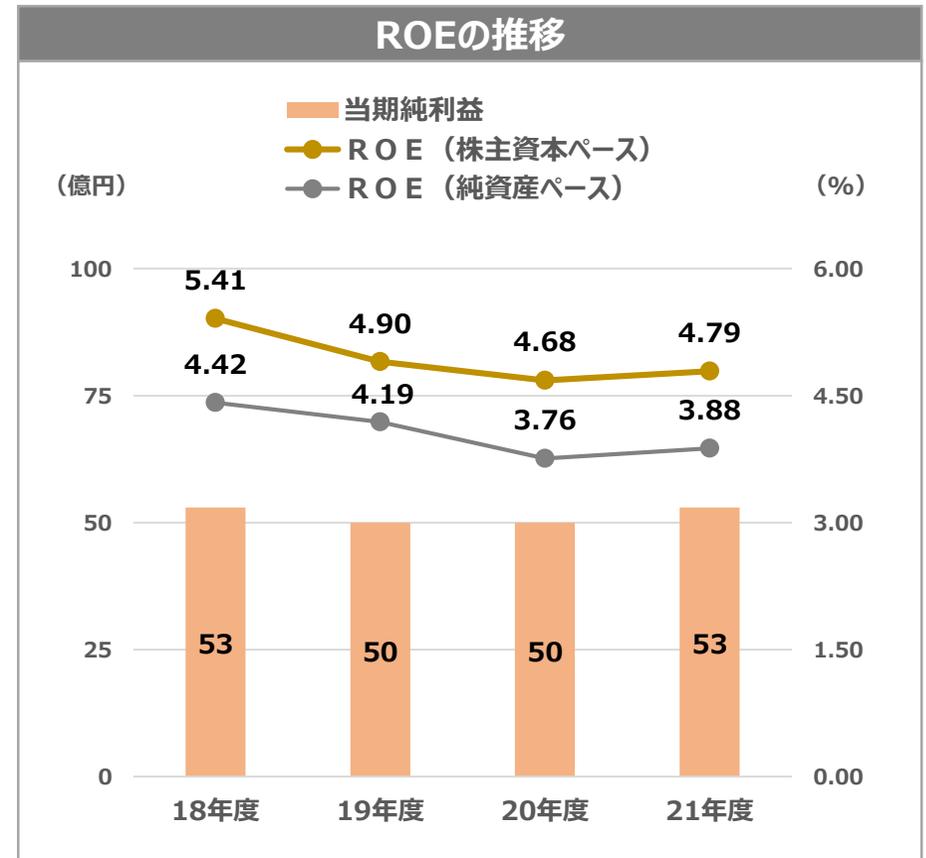
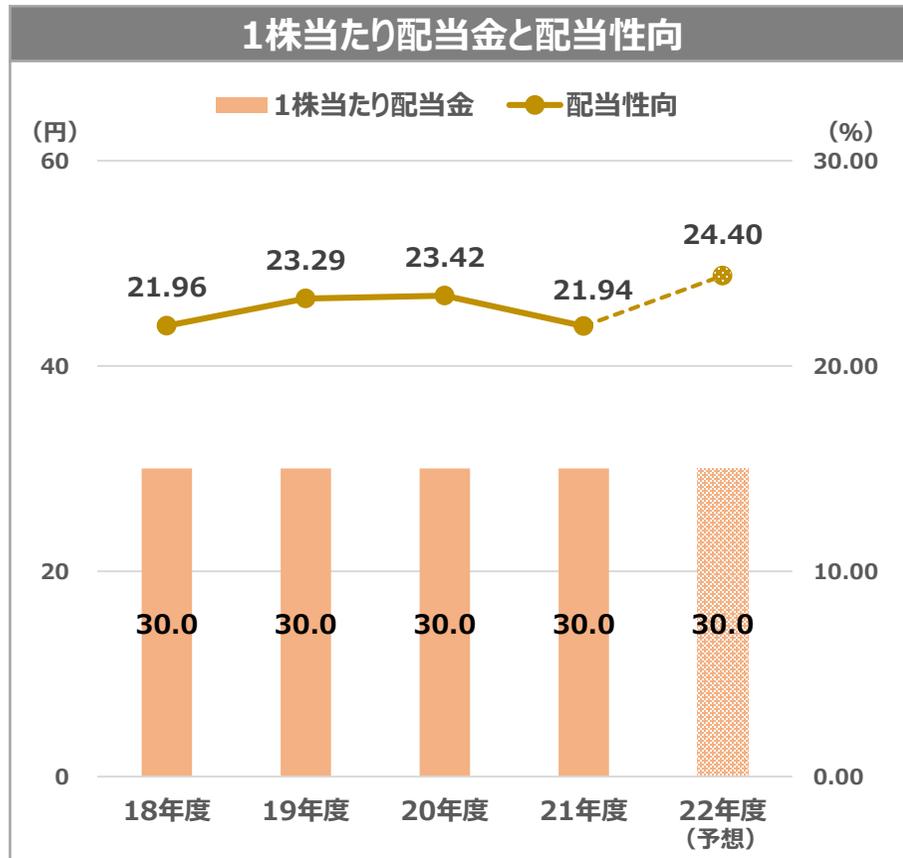
▼政策保有株式の残高推移（簿価ベース）



注：グループ会社及び持分法適用関係会社の株式を除く

株主還元とROEの状況

毎期30円の安定配当を実施、22年度も30円配当を予想
 ROEは、純利益の増加に伴い上昇し、株主資本ベースでは4.79%



第5章

補足情報

愛媛銀行の沿革

- 1915年（創業） 東豫無尽蓄積株式会社設立
- 1943年 3月 愛媛県内の無尽会社5社が合併し、愛媛無尽株式会社を設立
- 1951年 10月 相互銀行に転換、株式会社愛媛相互銀行に商号変更
- 1971年 4月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場
- 1972年 2月 株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
- 1985年 12月 株式を東京証券取引所市場第1部に上場
- 1989年 2月 普通銀行に転換、株式会社愛媛銀行に商号変更
- 2000年 10月 北温信用組合と合併
- 2007年 7月 「ひめぎんCSR倶楽部」設立
- 2008年 4月 インターネット支店「四国八十八カ所支店」開設
- 2017年 3月 愛媛県と地方創生に関する包括提携協定の締結
- 2019年 4月 SDGs宣言策定
- 2020年 1月 山口フィナンシャルグループとの業務提携（名称：西瀬戸パートナーシップ協定）締結
- 2022年 4月 東京証券取引所プライム市場へ移行

愛媛銀行のグループ会社



	会社名	業務内容	
＜子会社＞	ひめぎんビジネスサービス株式会社	○現金等の精査・整理業務 ○現金自動設備の保守管理業務	○特定取引先の集金業務 ○文書等の集配および輸送車の運行管理業務
	株式会社ひめぎんソフト	○コンピューターのソフトウェアの開発 ○コンピューターシステム運営・管理	○コンピューターによる情報処理 ○コンピューターソフトに伴う付属機器の販売
	ひめぎんリース株式会社	○リース業務	○投資業務
	株式会社愛媛ジェーシービー	○クレジットカード業務	○信用保証業務
	株式会社西瀬戸マリンパートナーズ	○シップファイナンス支援業務	
	株式会社フレンドシップえひめ	○販売支援業務	○コンサルティング業務
＜共同事業会社＞ ※グループ外	にしせと地域共創債権回収株式会社	○特定金銭債権管理回収業務	

愛媛県の産業動向

東予地域

今治市、新居浜市、西条市、
四国中央市、上島町

- 製紙・化学・造船・繊維を中心とする工業地域
(製造業出荷額は県全体の8割近くを占める)

- ⇒ 新居浜：住友グループの企業城下町
(住友金属鉱山、住友化学、住友重機械工業 など)
- ⇒ 西条：半導体、造船、鉄鋼など
- ⇒ 今治：造船、タオル、石油関連など
- ⇒ 四国中央：日本一の紙のまち
(大王製紙など)

中予地域

松山市、伊予市、東温市、
松前町、砥部町、久万高原町

- 県庁所在地を中心とした人口密度の高い地域 (4割強)
- 愛媛県の産業・観光・文化などのリーディングゾーン

- ⇒ 産業：化学繊維、一般機械、食品加工などの大手製造業が成長
- ⇒ 観光：松山城、道後温泉などの観光資源があつまる
- ⇒ 文化：美術館・博物館などの文化拠点施設が集積

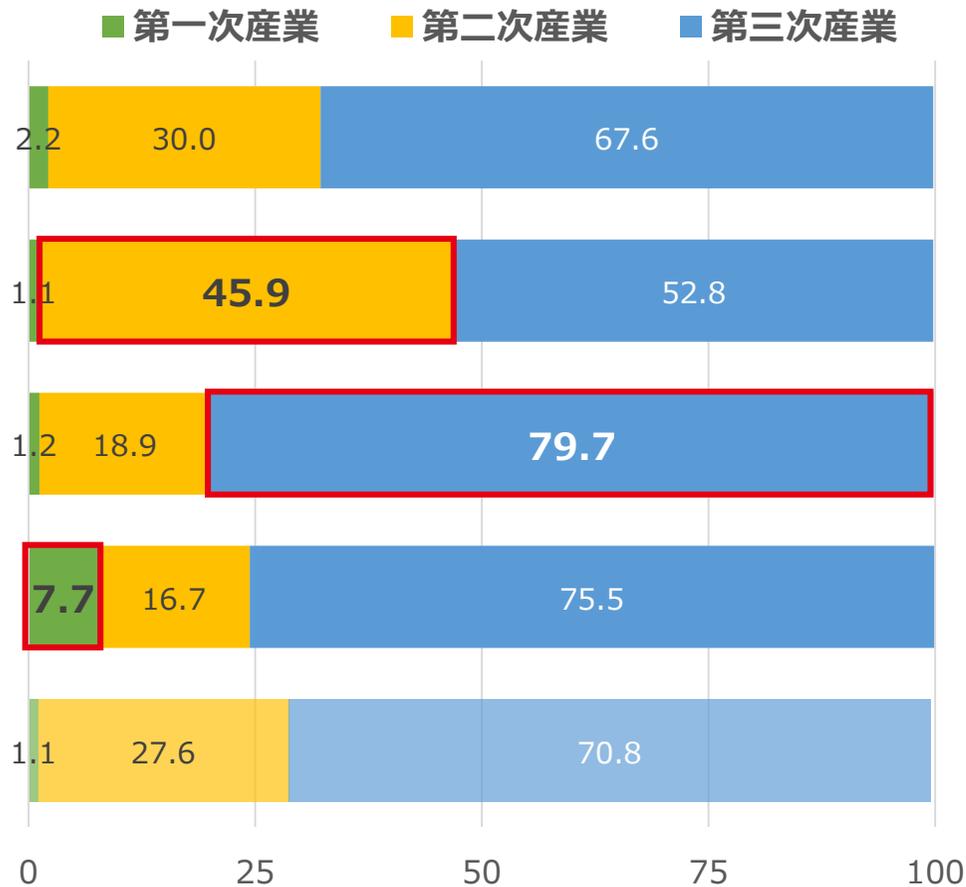
南予地域

宇和島市、大洲市、西予市、
八幡浜市、愛南町、内子町、
伊方町、鬼北町、松野町

- 県南西部に位置し、人口密度が低い地域 (約2割)
- 総面積は県の約45%占め、その大半が山林という典型的な中山間地域
- 多彩な農林水産業
 - ・日照条件に恵まれた傾斜地におけるかんきつ農業 (全国一)
 - ・林業、しいたけ栽培、酪農、畜産
 - ・養殖業 (マダイ、ブリ、真珠、真珠母貝など)

愛媛県の産業動向

愛媛県の産業別構成比（2018年度）



愛媛県は、全国に比べ第一次産業（農林水産業）と第二次産業（鉱業・製造業・建設業）のウエイトが高く、特に製造業は24.5%を占める

【地域別の特性】

- 東予地区 ●●● 第二次産業のウエイトが高い
- 中予地区 ●●● 第三次産業のウエイトが高い
- 南予地区 ●●● 第一次産業のウエイトが高い

(注) 構成比の分母としている県内・地区内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」が含まれているので、構成比合計は100にならない。
 出所： 内閣府「県民経済計算」、愛媛県「市町民所得統計」

トピックス

▼スポーツ振興

女子陸上部 山中柚乃選手 東京 2020 オリンピック 競技大会に出場



(写真提供：cフォトキシモト)

▼金融教育・・・成人年齢への引き下げに伴う金融教育

新成人(18歳～20歳)に対する 出前授業開始

悪質商法や消費者トラブルを未然に防ぐために、成人年齢引下げによる各種契約締結について、法的責任やトラブルの具体例など示したうえで分かりやすい講義を県内の高校、大学、専門学校など「新成人」を対象として開催



▲松山聖陵高等学校 3年生 (約300名)

「現代社会とライフデザイン」

現代社会における生き方、特に女性が自立（自律）的に生きていくための課題などを、SDGsの視点から学ぶ
第1回では成人年齢引き下げをテーマに出前授業を実施

- 2022年4月11日～8月1日、全15回
- 松山東雲女子大学・短期大学1年生～



本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、
当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的
とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって
異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行 企画広報部

TEL089-933-1111 FAX089-933-1027

e-mail kouhou@himegin.co.jp

ホームページアドレス <https://www.himegin.co.jp/>